



## 発音教育に対する否定的傾向について

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2012-11-07 キーワード: 作成者: 加藤, 富夫 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00004139">https://doi.org/10.32150/00004139</a>

## 発音教育に対する否定的傾向について

加 藤 富 夫

### はじめに

英語教育における発音教育の位置づけ、重要性は現在どのようになっているのであろうか。日本で最近出版された安藤昭一(編)『英語教育 現代キーワード事典』(増進堂, 1991), 今井邦彦著『新しい発想による英語発音指導』(大修館, 1989), また『英語教育』, 『現代英語教育』などの雑誌の発音についての特集記事, そのほか1985年度に『現代英語教育』誌に1年間連載になった高本捨三郎「音声指導の基礎 — 新しい英語教育のために —」などをみても, コミュニケーション活動を多少考慮に入れる方向に変化してきていることは見て取れるものの, 発音教育の重要性というものは基本的には一貫してあまり変化していない, との認識に立っているように思われる。

このような認識は英米でも共通しているのであろうか。80年代において公刊された, 多分唯一の発音教育についてのシンポジウム (TESOL の第19回年次大会の中で行われた) の報告集 Morely (ed.) *Current Perspectives on Pronunciation* (1986) の序は, 次のように書き出されている。

Beginning in the late 1960's and continuing into the 1970's and early 1980's, there was a significant decrease in the amount of time and explicit attention devoted to pronunciation teaching in English programs for second and foreign language learners. While publications of textbooks in a wide variety of other ESL/EFL areas mushroomed, very few new pronunciation books appeared on the market... Growing dissatisfaction with both the principles and the practices of the traditional approaches to pronunciation teaching led to the elimination of pronunciation work in many programs... As directions in pedagogy moved to a concentration on language functions, communicative competencies, task-based methodologies, and realism and authenticity in learning activities and materials, the familiar ways and means of teaching pronunciation did not seem to fit in.

ここに表明された認識は, ほかに Nunan (1991, pp.100 ff.), Celce-Murcia (1991, pp.136 ff.), Pennington and Richards (1986), Wong (1987, 序) などにも引き継がれているので, 少なくともアメリカを中心とする EFL/ESL 界ではほぼ定説になっていると見ても差し支えないであろう。このように発音教育の位置づけ, あり方をめぐって日米の間に perception gap があること自体興味深い問題ではあるが, この小稿では以下, 発音を含めた言語材料の位置づけが英語教育の変遷のなかでどう変化したかをまず取り上げ, 次に発音教育のウエイトがなぜ低下したのか, その原因となったものは何であったのかについて, Scovel の臨界期についての研究, Suter による正確な発音習得に関係する要因の研究, 教授法の変化を取り上げてみたいと思う。

## I 英語教育における言語材料の位置づけの盛衰

学習指導要領では周知のように英語の学習の内容には4領域からなる言語活動と音声、文法、語彙、その他文字・記号などからなる言語材料が含まれている。言語活動（古くは学習活動）の4領域（技能）については、特に初期の段階ではいずれかに偏ることなく均等に発達させることが望ましいとするのが大方の意見であるといつて良いであろうから、4技能のうちいずれかの技能が教授法との関係でとくに脚光を浴びる、また浴びたということはあまり無いように思う。KrashenのInput Hypothesisが聞くことと読むことを重視して他の二つの技能に二次的な位置づけをしたのはむしろ例外に属するものであろう。学習者に4技能をどう教え、どう伸ばすかは常に問題となるために教授法の中では4技能はいつも表舞台に出ているのであるが、それに較べると言語材料はたいてい舞台裏にいる感じがし、そのために英語教育における言語材料の位置づけの盛衰・浮沈は4技能の盛衰よりも浮沈がはげしいように思われるにもかかわらず、あまり目立たないように見受けられる。

## 1) 語彙に対する評価

概括的には、発音・文法・語彙の三つの言語材料のなかでは文法が比較的安定した位置を占めてきたのに較べ、語彙と音声はほぼ正反対の軌跡を描いてきたといえるように思う。今世紀初頭まで優勢であった文法・訳読式の教授法では当然ながら文法と、読解のための語彙の学習と教授が大きな比重を占めており、さらに1920年代から興ってきたMichael Westの主唱するReading Method（この教授法はアメリカでも形を変えて非常に優勢であった）においても語彙の学習は非常に重視された。語彙教育のための資料としてM. Westが編纂した*A General Service List* (1936), Thorndike and Lorgeの調べた3万語の頻度表など、今なお利用されている研究と著作が出されたことはよく知られているとおりである。昭和9年に、『スタンダード英語辞典』の编者、竹原常太があらわした『高等女学校 英語教材の合理化 附 ガールズ・スタンダード・リーダー編纂趣意』を見ると、彼の唱える語学教材の合理化、英語教材の合理化とは語彙の頻度に基づく教科書の編纂であることに他ならなかったということがよく分かるである。

しかしこれら二つの教授法について、外国語を読めるけれども話せない学習者を育てたとの批判がなされるようになり、あわせて戦後になって構造言語学に基づくAudio-Lingual Method (Oral Approach) が登場するに及んで語彙教授の地位は三つの言語材料のなかでは最低のランクにおとしめられた。ALMではパターンを持つ音声と文法は重視され、外国語学習の初級の段階ではこの二つの面の習得に力点が注がれた。しかし語彙の学習は学習者の負担になるものとしてむしろ危険視される傾向さえあり(Seal p.296)、カリキュラムの上では中級以降のレベルでの学習事項とされた。ALMにおいては語彙の比重がいかに少ないものであったか、またどの様な観点から語彙教育を考えていたか、については山家保『実践英語教育』のpp.28-31, 190-194などを一瞥するとおおよその見当がつくであろう。このように以後およそ半世紀のあいだ不遇をかこった語彙の教育も、しかしながら、80年代前後からコミュニカティブ・アプローチとKrashen and Terrellの鼓吹するNatural Approach (Krashen 1982, p.80 f. 語彙における‘new view’について。Krashen and Terrell 1983, p.156 f. など)が登場してくると共に、学習の初期段階では文法知識の増加よりも語彙の増加のほうがよりコミュニケーション、language useに大きく寄与する、またある程度の語彙力があれば文法を知らなくても意味を理解する事ができる（このbypass論は、単語を並べただけでもコミュニケー

ションができるとの素朴な経験的事実を裏書きしている)との見方が出現し、語彙教育のウエイトが再び大きくなってきたのである (Nunan p.117)。ESP (English for Specific Purpose) と呼ばれる専門用語、術語が重視される分野の研究が進展してきたことも語彙教育の必要性の再認識を促すことに貢献したのもけだし当然のことであろう。AILA Review の1989年号は Vocabulary Acquisition を特集しており、Ronald Carter の序文は語彙教育の復活を確認している。

文法と語彙が重視された文法・訳読式教授法に対するアンチ・テーゼとして19世紀の末に直接教授法が生まれ、また国際音声学協会 (IPA) を中心とする音声重視の Phonetic Method が誕生したことはたいの教授法の歴史書が教えるところである。ALM が IPA の教授論の焼き直しの一面も有したことを思い併せれば、文法・訳読式→IPA の語学教授革新論、直接法→Reading Method →ALM →コミュニケーション・アプローチという大きな流れの中で、語彙と音声のウエイトが交互に交代する振子現象といってもよい動きがあったことが理解できる。

## 2) 文法に対する評価

文法のウエイトはどう変化してきたであろうか。Language use ではなく language usage を学習の目標にすると、音声の学習は必要性が減るのであるが文法の学習の必要性は音声ほどには減少せず比較的安定した地位を享受していたために、音声ほどには際立った変化は見られない。ALM の隆盛に伴って地盤沈下した語彙を尻目に、パターン、構造、対立の観点から新しく分析され直した文法、構造主義という科学的な言語学に立脚する文法、また二つの言語を比較して困難点を予め予測する対照言語学的手法の導入などが文法教授に新局面を開いたのも無理からぬことであった。Chomsky が構造主義を批判して変形文法を提唱したのに伴い、構造主義と行動主義の心理学に基づく ALM も批判されて、変形文法と認知主義に基づく Cognitive-Code Learning Approach が台頭してきた。この CCL が文法を重視したことはその誕生のいきさつからして十分予想されることであり、従って一部で CCL が旧来の文法・訳読法式の新装版であると見なされたのも根拠のあることであった。しかしこの CCL は教授法として十分な発達をみせなかった。Council of Europe の依頼を受けて David Wilkins が1976年に発表した Notional-Functional Approach はそれまで社会言語学の影響もあってイギリスで優勢であった Situational Syllabus, そして特に文法・訳読方式と、ALM で優勢であった Grammatical (Structural) Syllabus を批判しながら登場してきたものであったので、当然ながら文法の位置づけは非常に低く、Notion のなかにわずかに一つの地位を占めるに過ぎなかった。インドで行われた Bangalore Project では Grammatical Syllabus で教えたクラスと Communicative Syllabus で教えたクラスの学習効果の比較実験が行われ後者の優越性が証明されたりもした (ただし、ALM の時代の Pennsylvania Project, Gume Project と同様に疑問も提出されてはいる)。日本でも英語教育における方法論が Grammatical (Structural) Syllabus から Notional Functional Syllabus, Communicative Syllabus に徐々に移行するにつれて、中学校の英語教科書の Target Sentence (あるいは Key Sentence) が見開きのなかで目につく場所からそうでない場所へと置かれる場所が変化していったので、シラバスの変遷は Target Sentence の位置の変化にも象徴的に現れているともいえるわけである。

第二言語の習得順序 (Second Language Acquisition, SLA) の研究の進歩と、その成果を取り込んだ Natural Approach, Input Theory の登場も Grammatical (Structural) Syllabus の退潮に追い打ちをかけた (Nunan pp.144-49)。文法項目の習得 (acquisition) に natural order があることが証明できるのであれば、その順序と一致しない教授経験に基づいて編み出された文法項目の教授要目は意味がないことになる。また、Natural Approach は教室での formal training, 意識的な

learning を否定して‘自然’に任すことにしたので Grammatical (Structural) Syllabus に沿って教授しなければならない理由もないわけなのである。Krashen (1982, p.119-21) は ‘Grammar as Subject-matter’ 論を唱えて、文法も理科や心理学と同じ content subject にしている。

しかし初期の Notional syllabus から Communicative Syllabus に範囲が広がるにつれて、また Communicative Syllabus が学校教育のなかに取り入れられるにつれて、Grammatical (Structural) Syllabus も必要であるとの認識が現れ、これら二つのシラバスを交互に螺旋的に取り込む spiral approach の考えが広まった<sup>(註1)</sup> ために、文法はこの枠組みのなかでどうやらレーゾンデートルを有することができたのであるが、それまでの ALM のなかで占めていたような重要な役割ではないことは明白である。このようにして Notional Functional Syllabus が登場してからおよそ 10 年間、主役の座から下ろされていた文法の状況を Geoffrey Leech は教授法のなかで ‘ugly duckling’ でしかなかったと表現している<sup>(註2)</sup>。文法の復権とも呼ぶべき現象は 1980 年代に入ってから顕著になったのであるが (Larsen-Freeman, pp.279 f.) その一つの例を、安藤賢一 (1987) は 1986 年にランカスター大学で開催された語学教育の専門家会議に出席しての感想という形で報告している。かつて語学教育における救世主のように見なされていた Communicative approach にも問題点が色々指摘されるにつれて対局にある文法が装いを新たにしてふたたび脚光を浴びてくるのも、振り子のように揺れ動く教授法の歴史をみれば頷けるところである<sup>(註3)</sup>。事実、Nunan (1992, p.179-151) はその一例として Rutherford の grammatical consciousness-raising の考えによる文法教育を紹介している。以上概観したように、英語教育においては語彙の重要性が評価されてきたのと逆比例して文法の重要性が低下した事がわかる。

ALM の時代に文法と一緒に脚光を浴びていた音声も、CLL の台頭につれ、また文法と同様に communicative approach の隆盛とともに地盤沈下していった。この課程の詳細については別な機会に改めて書いてみたい。次に音声教育の比重が低下して行く原因となったと考えられる音声教育の内部の二つの要素について触れてみる。

## II 音声教育に対する否定的な意見

### 1) 臨界期 (critical period) と外国訛り (foreign accent)

生物の様々な学習には imprinting (刷り込み) などの生物学的な条件付けがあることが動物学者によって研究されている。人間の学習の場合も同様であって、言語の学習にも最適の年齢 (optimal age) があり、外国語の学習のためには脳の発達に適合するカリキュラムを作る必要があるとの認識を広めたのはカナダの脳外科医 W. Penfield の 1960 年代前後の著作及び啓蒙的活動であった。早期教育 (4 歳から 10 歳まで) の成果を実証するために、彼がわが子 4 人をドイツ語とフランス語の環境で育てた教育的実験はカナダでの immersion program のさきがけともなった。Penfield, Roberts の研究、そして Lenneberg の *Biological Foundations of Language* (1967, 言語が脳の左半球で処理される一側化、臨界期の概念を明らかにした) などがこの時期に大脳と外国語の学習の関係について外国語教育界の外から新たな情報を提供したが、音声教育の面から言えば最大のインパクトを与えたのは Thomas Scovel の一連の論文であった。

彼は 1969 年に *Language Learning* 誌に Foreign accents, language acquisition, and cerebral dominance と題する論文を発表し、1) 専門家でない人も外国語訛りは比較的容易に指摘できること、2) 母国語話者 (native speaker) のように発音できなくなるのは外国語の学習が神経的な可

塑性 (neuroplasticity) が失われ、脳の側化が完成することに起因すること、3) 臨界期の存在は音韻の習得だけに限定され、文法と語彙には拡大できないこと、の3点を主張した (Scovel 1988, p.59)。

思春期を過ぎた外国語 (英語) 学習者には外国語訛りが残るといふいわばありふれた経験的事実を証明するために、10人の話者 (半分は native speaker, 後の半分は nonnative であるが英語に堪能で、書いたものだけからでは native と思われる程度) に 'Hello Mr. Smith. How are you today?' という短い挨拶を二度録音させ、117人の中学生 (ミシガン州アナバー在) に聞かせて 'native-born American' であるかどうかを判断させる実験を行った。正答率は 85% であったが、native speaker のなかにイギリス人が一人と、その夫人のアメリカ人でイギリスとボストンに長く住んでいた人の場合には中学生の判断に混乱が見られ、この錯乱要因を除外すれば正答は 95% の高率に達した。この実験は脳の片側性などの実験と比較すればすこぶる単純であるが単純なだけにかえって説得力を持つもので、これによって普通の native speaker は 1~2 秒程度耳にするだけで nonnative speaker の外国語なまりの英語を簡単に見抜くことができることを証明したのである。Scovel はさらに実験を重ね、中学生を 5 歳から 10 歳までの小学生に変えて年齢の上昇につれて判断が正確になること (73% から 97% に上昇) を明らかにし、また失語症の患者でもほぼ 80% 正確に判断できる事を確かめた (Scovel 1988, pp.109-113)。外国に行くと、大人ではなく子供に発音が変だと指摘されたとの経験談を語る人は少なくないが、これには子供が大人よりも遠慮をしないことだけでなく、非常に正確に外国語訛りを見抜く能力がすでに出来ていることが土台としてあったわけである。Scovel の一連の実験で我々に特に興味深いのは nonnative speaker に外国語訛りの判定をさせた実験である。92 人のピッツバーグ大学の留学生を対象に上述の 10 人の挨拶を録音したテープを聞かせた実験結果では、英語能力の初級レベルの学生の判断の正答率は 57%、中級レベルの学生の判断の正答率は 63%、上級レベルの学生の判断でも正答率は 72% に過ぎなかった (Scovel 1988, pp.113 f)。これは即ち、平均の正答率 66% という数字はもちろんのこと、上級の留学生の正答率でさえも native speaker の 5 歳児の正答率に劣るといふ結果がでたということである。筆者が CNN の放送で各国の nonnative speaker のアナウンサーが英語で自国のレポートをする番組を教室で見せたとき、アナウンサーが nonnative speaker であることに学生が案外気がつかないことに驚いた経験があるが、Scovel の実験結果はこの経験を裏書きしているように思える。逆に考えれば外国訛りをどの程度チェックできるかは相当に上級レベルに属する能力であるとも言えるであろう。われわれ日本人教師が生徒の発音を直すということは生徒の外国訛りを指摘して矯正法を示すということであるが、Scovel の研究はこの役割を nonnative speaker の教師が行うことの難しさを明らかにしたのである。Native speaker がどのような点に注目して外国訛りをチェックしているかについてはまずよく分かっていない (Scovel, p.165-8) ために、我々は将来の英語教師にどのようにこの問題に取り組んだらよいのか教えることができないのが現状である。

2) の点については Scovel のように神経生物学的な critical period があると考えた学者の意見と、成人の外国語学習が子供の学習・習得と異なる原因は critical period の存在のためではなく社会的・文化的・情緒的な理由によるものであると考える学者との間で深刻な意見の対立がある。'...it is increasingly difficult for the nonspecialist to adequately cover and evaluate current discoveries.' (1981, p.70) と、自身 critical period の研究に携わっていた Krashen の言うとおりの判断の難しい分野であるので素人の意見は差し控えることにするが、歴史的に言えば Krashen (1981, 第 6 章) に要約された彼の見解は 1970 年代の研究で止まっており、Scovel (1988) に集大成された見解はその後の研究もカバーしているので筆者としては Scovel の議論 (Krashen に対する反論は第

8章等に見られる)に分があると判断したい気がする。Krashenにとっては生物学的な臨界期の存在を否定することが natural approach, input theory を主張するための前提となるのであるから臨界期をどう据えるかは大きな問題なのである。

3)の点については、Scovelは critical period を文法、語彙、また読み書く能力を含めないで、発音に限定する立場を採用している。この主張はポーランド人でありながら優れた英語の小説を書いた Joseph Conrad の例によって非常に的確に表される。Penfieldは Conrad の発音が完璧であったと聞いたことがあると書いているが、彼の訛りは非常に強かったのでディケンズのようにアメリカを講演旅行して回るのを躊躇せざるをえなかったと伝記作者 Gerard が書いているのが真相に近いと言ひ、Scovel (1988, p.88 など)は Conrad のように人並み外れて優秀な読み書き能力を獲得できて臨界期を過ぎて発音に外国訛りが残ってしまうケースをこの著名な作家に因んで Joseph Conrad Phenomenon と命名し、類例としてドイツ語訛りの英語をしゃべる前国務長官の Henry Kissinger の例も挙げている。

発音だけには臨界期があるとの議論は、換言すれば臨界期を過ぎてしまってから外国語を学習しはじめた場合にはどうしても発音に外国訛りが残り、native speaker のように発音できる段階に達しないとの議論、あるいは長く信じられてきた Practice makes perfect. は成立しないとの議論に発展する事が当然予想されるので、外国語教師としてはこの Scovel 説にはぜひとも反論があつて欲しいところである。Scovel が反証を探したところでは特に G. Neufeld が前後 10 年間にわたつて反論となる研究を発表している<sup>(註4)</sup>。彼の論文の一つでは 20 人の学生を対象にして日本語、中国語、エスキモー語(判定者が探せず、後に外される)を delayed oral production の方法によって 18 時間訓練し、被験者によって発音されたものをその言語の native speaker が外国語訛りの有無をチェックし、統計的な有意差があつたので臨界期があつたとしても練習によっては外国訛りを克服できるとの結論を引き出しているが、この論文の実験の仕方、処理の仕方などに対して Scovel は非常にもっともと思われる反論を詳細に展開している (p.154-9)<sup>(註5)</sup>。我々としては実験で使われた日本語の例がどんなものであつたか興味あるところであるが、日本語、中国語共に 4-10 音節からなる 10 の短文だった事以外は Scovel に言及されていない。筆者が Scovel の反論とは別に Neufeld の議論で疑問に思う点は、短文を幾つか完璧に近い所まで練習させて、それだけを native check にかけて OK ができればそれで外国訛りがなくなることになるのかどうかという点である。教室である程度練習をして発音が良くなつても一端教室を出てしまうと、あるいは model sentence を repeat するのではない会話の場合になると元の木阿弥になつてしまい、carry over が見られない例を数多く経験している一教師としては、コミュニケーションの場面から遊離した教室での発音を対象にした外国訛りの判定には首を傾けたいのである。結局のところ、Neufeld の反論には筆者としてもできるだけ応援をしたい気もするのであるが、残念ながら期待に沿うような論文ではない。Scovel は '...we cannot make perfect what nature has already made permanent.' (p.159) との言葉でこの問題を扱った章を結んでいる。そしてかれの著書の結論として結末部分で次のようにまとめている。

'...the inability of adults to sound exactly like a native speaker of another language after puberty by no means implies that language learners cannot improve their ability to speak a foreign language as adults. Postpubescent learners can and should work on improving their phonological ability; the critical period for accentless speech simply means that adults will never learn to pass themselves off as native speakers phonologically—a fairly useless linguistic goal to begin with.' (1988, p.185)

彼の 1969 年の論文は、アメリカで長年ヒンディー語と音声学を教えている Corey 教授がサバ

ティカルでインドに滞在し、ヒンディー語を褒められはするが6歳の息子の方がみごとなヒンディー語をあやつるので悔しい思いをしたエピソードを紹介し、foreign accent を除去する努力は '...as futile as Professor Corey's attempts to become a native speaker of Hindi.' (p.252) との結語で終わっているので、Scovel (1988) の、native のレベルに達することはできないが改善の余地があるとの結論の方がまだしも救いがあるとの読後の印象を受ける。只残念なことに Scovel の本ではどこまで改善できるのかについては触れるところがない。

Nonnative speaker でも native と間違われるほど上手に発音できる例外的な人もいることに関連して、Scovel (1988, pp.176-181) は統計学で言う正規分布のグラフを使って人口の68%に属する人は native 並になれないが、例外に属する0.13% (即ちおよそ1,000人に一人) の superexceptional language learner は臨界期の制限を受けないことが統計学的にも言えるとの説明をしている。Native 並の speaking 能力を持つ松本道広氏、東郷勝明氏など多くの英語の達人の域に達した人達の壮絶とも言える勉強振りを読むと強い感銘を受けるのであるが、Scovel の解説を援用すれば、英語名人とは統計的には非常に例外に属する人であって、多くの人を対象とする一般の学校教育などでは発音の完璧な学習者を育てることを到底目標とすることができない事がわかる。

Scovel の臨界期についての研究は発音教育にどのような影響を与えたのであろうか。Celce-Murcia and Goodwin (1991, p.136) は 'The cognitive-code approach de-emphasized pronunciation in favor of grammar and vocabulary because the conventional wisdom of the late 1960s and early 1970s (see Scovel 1969) held that nativelike pronunciation could not be taught. And, by extension, many practitioners argued that pronunciation should not be taught at all because there were many other more learnable objectives.' (p.136) と書いているところから察すると、Scovel の論文が発音教育に破壊的に作用したことが窺える。先にも触れたように、彼の1969年の論文の結論部分が外国語教師に非常に否定的に聞こえたとしても不思議ではないのである。小稿の最初に引用した John Morley には Scovel の名前は出てこないが、Celce-Murcia and Goodwin の概観からは Scovel 論文の与えた衝撃がその後の発音に対する関心の低下に繋がっていった事が十分想像できるように思われる。Kenworthy (1987) は発音教育を正面切って取り上げたモノグラフのはしりに位置するものであるが、§1.4.2 で発音の学習に及ぼす年齢の要因を2ページにわたり同書としては詳しく論じている。当然臨界期についても言及しているが、専ら Snow and Hoefnagel-Hoele などの肯定的な論文を(一方的に?) 紹介し、この問題については結論が出ていないと結んでいるので、Scovel の研究の影響をできるだけ少なくしようとしたのではないかとの印象を受けるのである。

## 2) R. W. Suter の pronunciation predictors の研究

Penfield らの研究が外国語の学習の最適の時期は思春期前であるので学習の開始は 'the earlier the better' であると考え、焦点が臨界期前に置かれていたのと比較すると、Scovel の研究は臨界期を過ぎて外国語を学んだ大多数の学習者の発音には外国訛りが残ることを実験的に確かめて、研究の焦点を臨界期の後に置いた。臨界期を過ぎた学習者は、彼の主張のように、native speaker のレベルに達することはまず不可能である事が認められるとした場合に、臨界期前に学習を開始した学習者は native speaker 並になって何の問題も現れないが、臨界期の後に学習を開始した学習者の場合にはどんな学習者がどこまで発音が良くなるのかについては何も示唆するところがない。それにも関わらず大きな個人差が見られるのであればその原因は何であろうか。このような観点からの研究が1976年に発表された Suter の Predictors of Pronunciation: accuracy in second language

learning. である。

Sutter は正確な発音の習得に資すると思われる要因ならなんでもと思われるほど集めて、合計 20 挙げている。

1. 英語を話す国へ初めて来たときの年齢（この要因は Scovel の研究と直接的に関連する）
2. 英語で意味のある会話を初めて行うことが出来た年齢
3. 英語国に住んだ期間
4. 家庭で native speaker と話す時間の割合
5. 職場と学校で native speaker と話す時間の割合
6. native speaker と一緒に住んでいる期間
7. 英語で行われる学校での授業時間の合計
8. 英語で行われる集中した授業時間の合計
9. 英語の発音について受けた授業時間の合計
10. native speaker が行った授業に出席した時間の合計
11. 学習者の母国語
12. 学習者の使える言語の数
13. 男女の別
14. 経済的な動機
15. 昇進の動機
16. 同化への傾向
17. 文化的な忠誠（母国、および英語への）の程度
18. 英語の発音に対する関心の程度
19. 口真似の生得的な能力（E. Pike の作成したテストを使用）
20. 内省型か外向型か

実験の対象者はアラビア、日本、ペルシア、タイからの留学生の合計 61 人で各グループの留学生の数も、英語の能力も必ずしも同じではない。調査は 19 番以外は 5 段階で自己評価をするアンケート方式で答え、別に発音の正確さについては留学生の発音を録音したもの（自国の休日または祭について語らせ、最初の 2 分間を判定対象にする）を 14 人の判定者が 5 段階に評定した。発音の正確さの成績は 243 ページに表で表されているが、1-2 (the least accurate) の成績は日本人グループが最も多く、次いでタイ人のグループが多い。アラビア人のグループは人数は少ないが 5-6 (the most accurate) の成績が一番多い。

ピアソン相関係数では、回帰係数 (multiple R for the regression) は 11 番の母国語の R が 65 と非常に高いために、留学生の発音の正確さのおよそ 42% は母国語によって予想されるとの結果になった。2 番目に高い R は 18 番の発音に対する関心の度合いで 46、3 番目に高かったのは 5 番の職場と学校で英語を使用する時間で係数は 40 であった<sup>(46)</sup>。因に以下 12 位までにあがっているものは、4 位は 2 番、5 位は 3 番、6 位は 19 番、7 位は 8 番、8 位は 7 番、9 位は 16 番、10 位は 1 番、11 位は 4 番、12 位は 6 番となっている。英語の教師としては 7-10 が要因としてどう働くかが当然関心があるのであるが、これについては 7 番目の項目（発音の時間）も 14 と非常に低く、ほとんど無視できる程度の要因であった。この結果について 'One of the most surprising findings was that the variables relating to classroom training demonstrated very little relationship to pronunciation accuracy.' (p.250) と書いて、Suter 自身も予想外であったことを認めている。'The generally dismal results obtained in correlating formal training in pronunciation with pronunciation

accuracy raise some doubts about the role of classroom training to teach pronunciation.' (p.251) との考察をしなければならぬのもやむをえないところである。

Thompson は 1991 年に *Foreign Accents Revisited* と題して 36 人のロシアからの移民を対象にして発音の正確さの要因の調査結果を発表している。序にある先行研究の review では教室での発音指導の効果についての幾つかの論文に対する言及が見られる (p.179) が、結局この要因は無視できると考えたらしく調査項目の中には含まれていない。Suter と Thompson の論文を併せて考えれば、アメリカの EFL/ESL では学校での発音指導というものには発音の正確さに寄与するところがない、効果がないものであるとの結論を出したものと考えられる。このような結論が、acquisition と意識的な learning を区別し、learning を否定する Krashen の Natural Approach, また accuracy よりも fluency を重視する最近の教授法にとって好都合なものであることは明らかであろう。

以上、発音教育にたいして否定的な影響を与える Scovel と Suter の論文を紹介した。発音教育に携わるものにとって、また日本の発音教育にとって重大な影響を与える可能性をもつこれらの研究に対して日本でも反論を行うなり、賛成をするなりしてしっかりと対応するべきであると考えが、菅見に入るかぎりでは残念ながらそのような論考は見当たらないようである。筆者なりの考えは別な機会に述べてみたい。

## 注

- (1) 松村他 (1987) の p.70 等を参照。
- (2) 安藤昭一 (1987), p.7 からの再引用。
- (3) 小寺 (編) (1990, pp.178-83) には文法研究の必要性が論じられているが、その理由は旧態依然たるものであるように筆者には思われる。
- (4) Thompson (1991 p.179), Kenworthy (1987, pp.4-7) なども参照。
- (5) Scovel (1988) は実験を報告した論文をどのように読んだらよいかについて非常に参考になると筆者には思われる。
- (6) 統計学的な処理については筆者は殆どなにも知るところがないので判断ができないのであるが、Suter の論文は処理が不十分だったらしく Purcell と組んで翌年に再処理をした論文を発表している。

## 引用文献

- 安藤昭一 (1987), 「文法指導のあり方」(『現代英語教育』1月号. pp.6-8 所収.)  
Carter, Ron (1989), 'Introduction', in *AILA Review*, vol.6, pp.5-9.  
Celce-Murcia and Goodwin (1991), 'Teaching pronunciation', in Celce-Murcia (ed.), *Teaching English as a Second or Foreign Language*, pp.136-153. 2nd ed., Newbury House.  
Kenworthy, Joanne (1987), *Teaching English Pronunciation*. Longman.  
小寺茂明 (編) (1990), 『英語指導と文法研究』大修館  
Krashen, S. (1981), *Second Language Acquisition and Second Language Learning*, prentice Hall.  
Krashen, S. (1982), *Principles and Practices in Second Language Learning*, Prentice Hall.  
Krashen and Terrell (1983), *The Natural Approach*, Prentice Hall.  
Larsen-Freeman, Dianne (1991), 'Teaching Grammar', in Celce-Murcia (ed.), *Teaching English as a Second or*

- Foreign Language*, pp.279-296. 2nd ed., Newbury House.
- 松村幹男他(1987).「Communicative Language Teaching——理論と実践——」,『英語教育』1987年増刊号, pp.68-79.
- Morley, Joan (ed.) (1986), *Currents Perspectives on Pronunciation: Practices anchored in theory*. TESOL
- Nunan, David (1991), *Language Teaching Methodology*, Prentice Hall.
- Pennington M. C. and Richards, J. C. (1986), 'Pronunciation Revisited', in *TESOL Quarterly*, vol.20, pp.207-225.
- Purcell, E. T. and Suter, R. W. (1980), 'Predictors of Pronunciation Accuracy: a Reexamination', in *Language Learning*, vol.30, pp.271-287.
- Scovel, Thomas (1969), 'Foreign Accents, Language Acquisition, and Cerebral Dominance' in *Language Learning*, vol.19, pp.245-252.
- Scovel, Thomas (1988), *A Time to Speak, a Psycholinguistic Inquiry into the Critical Period for Human Speech*, Newbury House.
- Seal, Bernard D. (1991), 'Vocabulary Learning and Teaching', in Celce-Murcia (ed.) *Teaching English as a Second or Foreign Language*, pp.296-311. 2nd ed., Newbury House.
- Suter, Richard W. (1976), 'Predictors of Pronunciation: Accuracy in Second Language Learning', in *Language Learning*, vol.26 pp.233-53.
- 竹原常太 (1934), 『高等女学校 英語教材の合理化』 大修館
- Thompson, Irene (1991), 'Foreign accents revisited: the English pronunciation of Russian immigrants', in *Language Learning*, vol.41. pp.177-204.
- Wong, Rita (1987), *Teaching Pronunciation*, ERIC.
- 山家保 (1972), 『実践英語教育』 ELEC

(本学札幌分校教授)